



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年4月3日

上場会社名 トーセイ株式会社 上場取引所 東・SGX
 コード番号 8923・2SD URL <http://www.toseicorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平野 昇 (TEL) 03-3435-2864
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期 第1四半期	11,525	1.6	2,365	47.8	2,190	53.5	1,390	59.4	1,390	59.4	1,496	71.5
26年11月期 第1四半期	11,339	△26.8	1,600	△1.0	1,427	1.3	872	0.6	872	0.6	872	0.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	28.80	—
26年11月期第1四半期	18.07	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	84,324	33,645	33,645	39.9
26年11月期	80,858	32,727	32,727	40.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	56,425	12.9	6,000	7.9	5,042	8.1	3,258	13.4	67.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年11月期 1 Q	48,284,000株	26年11月期	48,284,000株
② 期末自己株式数	27年11月期 1 Q	一株	26年11月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年11月期 1 Q	48,284,000株	26年11月期 1 Q	48,284,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	10
(7) 重要な後発事象に関する注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日～平成27年2月28日)におけるわが国の経済は、政府の各種経済政策や日銀の大胆な金融緩和の効果により企業収益・雇用環境の改善が進むなか、原油価格下落の影響もあり、景気はゆるやかに回復しております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、地価上昇への期待や低金利を受け不動産取引が拡大したほか、円安を追い風に海外企業や投資ファンドなどによる不動産取得が増加し、平成26年の上場会社等による不動産取得額は約5兆5百億円(前年比16%増)となりました(民間調査機関調べ)。

また、首都圏分譲マンション市場では、建築コスト増の影響で価格上昇傾向が見られるものの、消費税増税が延期されたことにより市場は安定しています。今後は都心回帰が強まることから、平成27年の発売戸数は前年比5.9%増の4万5千戸程度と予測されています。契約率は好不調の目安とされる70%前後で推移しており、直近の平成27年1月は、前年同月比3.7ポイント低下の74.9%となりました(民間調査機関調べ)。

首都圏分譲戸建市場においては、消費税増税の反動減が長引いたことにより、平成26年の着工数は5万8千戸と前年比7.3%の落ち込みとなりました。需給動向は引き続き注視が必要な状況ですが、平成27年は省エネ住宅ポイント制度等の市場活性化施策により、着工数の回復・増加が期待されています(国土交通省調べ)。

一方、東京ビジネス5区のオフィスビル賃貸市場では、企業の活発なオフィス拡張や移転により需要は堅調であり、平成27年1月の空室率は5.4%まで低下しました。平均賃料も13ヶ月連続で小幅に上昇し、3年振りの高水準となる17,000円台(17,109円/坪、前年同月比で867円上昇、5.3%アップ)となりました(民間調査機関調べ)。

不動産証券化市場では、好調な不動産市況のもと多くのファンドが物件売却を行い、平成26年12月末時点の私募ファンド運用資産額は、前年比6.2%減の15兆1千億円となりました。一方、J-REITにおいては、投資口時価総額が市場創設来初めて10兆円を突破するなど資金調達環境は依然として良好であり、平成26年12月末時点の運用資産額は、前年より12.9%増の12兆6千億円まで拡大しました。活況なJ-REITではありますが、激化する取得競争により新規取得ペースは鈍化傾向にあり、平成26年における物件取得額は前年比29.4%減の1兆5千億円にとどまっています(民間調査機関調べ)。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、不動産流動化事業で収益オフィスビルや賃貸マンションなどの一棟販売を順調に進捗させたほか、不動産開発事業では戸建住宅を中心に販売を推進いたしました。また、今後の収益の源泉となる収益不動産や開発用地の取得を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は11,525百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は2,365百万円(前年同四半期比47.8%増)、税引前四半期利益は2,190百万円(前年同四半期比53.5%増)、四半期利益は1,390百万円(前年同四半期比59.4%増)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(不動産流動化事業)

当第1四半期連結累計期間は、「小川町東誠ビル」(東京都千代田区)、「渋谷4丁目ビル」(東京都渋谷区)、「関内トーセイビル」(神奈川県横浜市)等9棟のバリューアップ物件の販売を行ったことに加え、Restyling事業において「ヒルトップ横濱根岸」(神奈川県横浜市)、

「ヒルトップ横浜東寺尾」(神奈川県横浜市)、「ルネ鎌倉植木」(神奈川県鎌倉市)等で16戸の販売を行いました。当第1四半期連結累計期間の仕入につきましては、バリューアップ販売物件として、収益オフィスビル、賃貸マンション合わせて4棟、土地2件を取得しております。

以上の結果、不動産流動化事業の売上高は7,207百万円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント利益は1,849百万円(前年同四半期比114.0%増)となりました。

(不動産開発事業)

当第1四半期連結累計期間は、需要が堅調な戸建住宅の販売に注力いたしました。「THEパームスコート柏初石」(千葉県柏市)、「THEパームスコート文京本駒込」(東京都文京区)、「THEパームスコート川崎大師」(神奈川県川崎市)等において、19戸を販売いたしました。その他では、新築賃貸マンション「THEパームス西台」及び2件の土地を販売いたしました。

以上の結果、不動産開発事業の売上高は2,324百万円(前年同四半期比7.9%減)、セグメント利益は409百万円(前年同四半期比20.9%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間は、保有する賃貸用棚卸資産6棟を売却したものの、新たに収益オフィスビル、賃貸マンション等5棟を取得し、また取得後の空室のリーシングに努めたことに加え、保有する固定資産及び棚卸資産のリーシング活動にも注力いたしました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は833百万円(前年同四半期比8.0%増)、セグメント利益は348百万円(前年同四半期比26.0%減)となりました。

(不動産ファンド・コンサルティング事業)

当第1四半期連結累計期間は、ファンドの物件売却等により3,171百万円のアセットマネジメント受託資産残高が減少したものの、新たに大型案件のアセットマネジメント業務を受託したこと等に伴い、219,868百万円の残高を獲得いたしました。当該大型案件の獲得により、アセットマネジメントフィーが増加し、売上に貢献いたしました。

以上の結果、不動産ファンド・コンサルティング事業の売上高は256百万円(前年同四半期比12.0%減)、セグメント利益は50百万円(前年同四半期比57.0%減)となりました。

前年同四半期と比較して減収減益となった主な要因は、前年同四半期に大型案件の売却に係るディスポジションフィーの計上があったためであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末のアセットマネジメント受託資産残高(注)は、517,304百万円であります。

(注)アセットマネジメント受託資産残高には、一部コンサルティング契約等に基づく残高を含んでおります。

(不動産管理事業)

当第1四半期連結累計期間は、ビル・駐車場・学校等の管理棟数は、前年同四半期末と同じく348棟、分譲、賃貸マンションの管理棟数は、前年同四半期末に比べ13棟減少し192棟となり、合計管理棟数は、540棟(前年同四半期末比13棟減少)となりました。

以上の結果、不動産管理事業の売上高は698百万円(前年同四半期比11.2%減)、セグメント利益は26百万円(前年同四半期比73.1%減)となりました。

(オルタナティブインベストメント事業)

当第1四半期連結累計期間は、代物弁済にて取得した不動産のリーシング活動等に注力いたしました。また、スポーツクラブ運営に伴う会費収入も収益に寄与しております。

以上の結果、オルタナティブインベストメント事業の売上高は204百万円（前年同四半期比172.4%増）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,466百万円増加し、84,324百万円となりました。負債は2,549百万円増加し、50,679百万円となりました。

これは主に不動産流動化事業及び不動産開発事業における物件仕入が売却を上回ったことに伴う棚卸資産の増加及び金融機関からの借入金の増加によるものであります。

また資本は917百万円増加し、33,645百万円となりました。これは主に利益剰余金の積み上げと配当金の支払によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,750百万円増加し17,851百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、757百万円（前年同四半期比76.1%減）となりました。これは主に、税引前四半期利益2,190百万円、不動産流動化事業及び不動産開発事業の物件仕入による棚卸資産の増加1,748百万円、法人所得税の支払額1,368百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、238百万円（前年同四半期比79.0%減）となりました。これは主に、投資不動産取得による支出665百万円及び売却可能金融資産の売却による収入444百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、2,757百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,106百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出6,567百万円及び配当金の支払額534百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、平成27年1月14日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に関する負債の会計処理
IFRS第10号（改訂）	連結財務諸表	投資企業の要件を満たす企業による子会社の連結についての例外規定
IFRS第12号（改訂）	他の企業への関与の開示	投資企業の要件を満たす企業についての開示方法の改訂

上記の基準について、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、上記基準のうちIFRIC 第21号については、経過措置に従い比較情報について遡及修正を行っております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年2月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分360,711千円を非流動負債の「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,100,795	17,851,754
営業債権及びその他の債権	2,049,710	2,001,046
棚卸資産	41,565,148	43,337,493
その他の流動資産	166,612	146,049
流動資産合計	59,882,266	63,336,344
非流動資産		
有形固定資産	3,293,308	3,298,706
投資不動産	13,858,329	14,487,505
無形資産	77,675	94,617
売却可能金融資産	2,445,963	2,181,868
営業債権及びその他の債権	780,758	607,272
繰延税金資産	515,765	314,150
その他の非流動資産	4,014	4,014
非流動資産合計	20,975,814	20,988,135
資産合計	80,858,080	84,324,480
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,590,792	2,258,948
借入金	5,380,269	5,659,757
未払法人所得税等	1,393,664	674,452
引当金	267,281	119,838
流動負債合計	9,632,009	8,712,996
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,697,083	3,259,108
借入金	35,024,707	38,283,063
退職給付に係る負債	697,680	345,425
引当金	78,764	78,799
非流動負債合計	38,498,235	41,966,396
負債合計	48,130,244	50,679,393
資本		
資本金	6,421,392	6,421,392
資本剰余金	6,375,317	6,375,317
利益剰余金	19,776,474	20,587,854
その他の資本の構成要素	154,652	260,522
資本合計	32,727,836	33,645,086
負債及び資本合計	80,858,080	84,324,480

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	11,339,965	11,525,787
売上原価	8,632,314	7,897,319
売上総利益	2,707,651	3,628,467
販売費及び一般管理費	1,117,028	1,268,359
その他の収益	9,707	5,252
その他の費用	84	57
営業利益	1,600,246	2,365,303
金融収益	1,420	1,370
金融費用	173,994	175,706
税引前四半期利益	1,427,672	2,190,968
法人所得税	555,205	800,180
四半期利益	872,466	1,390,787
その他の包括利益		
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△169	△11,046
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△372	116,465
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	587	450
小計	44	105,870
税引後その他の包括利益	44	105,870
四半期包括利益	872,511	1,496,658
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	872,466	1,390,787
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	872,511	1,496,658
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.07	28.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素	資本合計
平成25年12月1日残高	6,421,392	6,375,317	17,294,366	1,348	30,092,426
四半期利益	—	—	872,466	—	872,466
その他の包括利益	—	—	—	44	44
四半期包括利益	—	—	872,466	44	872,511
剰余金の配当	—	—	△386,272	—	△386,272
平成26年2月28日残高	6,421,392	6,375,317	17,780,561	1,393	30,578,665

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素	資本合計
平成26年12月1日残高	6,421,392	6,375,317	19,776,474	154,652	32,727,836
四半期利益	—	—	1,390,787	—	1,390,787
その他の包括利益	—	—	—	105,870	105,870
四半期包括利益	—	—	1,390,787	105,870	1,496,658
剰余金の配当	—	—	△579,408	—	△579,408
平成27年2月28日残高	6,421,392	6,375,317	20,587,854	260,522	33,645,086

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,427,672	2,190,968
減価償却費	45,015	52,260
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△96,486	△502,166
受取利息及び受取配当金	△1,420	△1,370
支払利息	173,994	175,706
売却可能金融資産売却益	△531	—
有形固定資産除却損	57	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△154,272	269,696
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,625,713	△1,748,772
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△95,343	173,152
その他	338	734
小計	△2,326,688	610,210
利息及び配当金の受取額	1,419	1,123
法人所得税の支払額	△839,178	△1,368,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,164,447	△757,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△6,590	△16,711
投資不動産の取得による支出	△1,088,778	△665,403
無形資産の取得による支出	△5,302	△21,662
売却可能金融資産の取得による支出	△58,000	△61
売却可能金融資産の回収による収入	20,100	—
売却可能金融資産の売却による収入	1,156	444,960
貸付金の回収による収入	17	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,398	△238,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94,000	—
長期借入れによる収入	10,286,000	10,106,000
長期借入金の返済による支出	△5,370,121	△6,567,259
配当金の支払額	△349,371	△534,141
利息の支払額	△307,566	△246,036
その他	△442	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,352,497	2,757,665
現金及び現金同等物の増減額	50,651	1,761,359
現金及び現金同等物の期首残高	14,711,997	16,100,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	△10,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,762,484	17,851,754

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「不動産流動化事業」、「不動産開発事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド・コンサルティング事業」、「不動産管理事業」及び「オルタナティブインベストメント事業」の6つを報告セグメントとしております。「不動産流動化事業」は、資産価値の劣化した不動産を再生し、販売を行っております。「不動産開発事業」は、個人顧客向けのマンション・戸建住宅の分譲及び投資家向けの賃貸マンション・オフィスビル等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビルやマンション等の賃貸を行っております。「不動産ファンド・コンサルティング事業」は、不動産ファンドのアセットマネジメント業務等を行っております。「不動産管理事業」は、総合的なプロパティマネジメント業務を行っております。「オルタナティブインベストメント事業」は、不動産担保付債権を取得し、債権回収や代物弁済により取得した物件の販売等を行っております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び損益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	不動産流動化 事業	不動産開発 事業	不動産賃貸 事業	不動産ファン ド・コンサル ティング事業	不動産管理 事業	オルタナティ ブインベスト メント事業	調整額	合計
売上高								
外部顧客からの売上高	6,891,612	2,522,801	771,857	291,490	787,215	74,987	—	11,339,965
セグメント間の売上高	—	—	14,298	2,972	123,609	—	△140,880	—
合計	6,891,612	2,522,801	786,156	294,462	910,825	74,987	△140,880	11,339,965
セグメント利益	864,337	338,465	471,367	116,921	97,213	42,438	△330,497	1,600,246
金融収益・費用（純額）								△172,573
税引前四半期利益								1,427,672

当第1四半期連結累計期間

(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	不動産流動化 事業	不動産開発 事業	不動産賃貸 事業	不動産ファン ド・コンサル ティング事業	不動産管理 事業	オルタナティ ブインベスト メント事業	調整額	合計
売上高								
外部顧客からの売上高	7,207,467	2,324,758	833,871	256,446	698,992	204,250	—	11,525,787
セグメント間の売上高	—	—	13,807	1,327	113,735	—	△128,869	—
合計	7,207,467	2,324,758	847,678	257,773	812,727	204,250	△128,869	11,525,787
セグメント利益	1,849,784	409,171	348,616	50,301	26,116	45,396	△364,083	2,365,303
金融収益・費用(純額)								△174,335
税引前四半期利益								2,190,968

2. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)				
決議	1株当たり配当額(円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	8	386,272	平成25年11月30日	平成26年2月28日

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)				
決議	1株当たり配当額(円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	12	579,408	平成26年11月30日	平成27年2月26日

3. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	872,466	1,390,787
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	48,284,000	48,284,000
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.07	28.80

(注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。